平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（１/４）

学部・委員会名　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　国際農業開発学科
テーマ①　学生の海外派遣プログラムへの参加推進と留学生受け入れ

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
ディプロマ・ポリシーに掲げる「異文化を理解できる能力を有し世界のどこでも自己の能力を発揮できる人材を育成する」ためには、国際的な人的交流が不可欠である。国際農業開発学科では、学生の海外派遣を積極的に推進し国際的な視野をもった人材を育成するとともに、大学院農学研究科国際農業開発学専攻とも連携し留学生受け入れを積極的に進める。
２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
・東京農業大学　教育理念「実学主義」に基づく長期海外学修活動利用した海外での長期農業実習参加を推進 ・海外派遣プログラムへの学生参加を促進 ・選択科目「海外農業実習」への参加を奨励 ・学科および大学院における留学生・研究生の積極的受け入れ
３．達成度を判断するための指標
(1)　東京農業大学　教育理念「実学主義」に基づく長期海外学修活動を利用して海外で長期農業実習に参加した学生数 (2)　短期･長期の海外派遣プログラムに参加した学生数 (3)　選択科目「海外農業実習」への参加学生数 (4)　学科および大学院における留学生・研究生の受け入れ実績
４．成果・評価
■成果 (1)～(3) 今年度の海外派遣プログラム参加者は次の通りである。協定校長期派遣留学３名（オーストラリア１名、タンザニア１名、フィリピン１名)、協定校短期派遣留学８名（タイ１名、タンザニア１名、アメリカ１名、台湾４名、オーストラリア１名）世界展開力短期派遣４名（メキシコ１名、ペルー3名）世界展開力長期派遣２名（ブラジル１名、ペルー1名)、長期海外実習活動４名（オランダ２名、イタリア１名、ブラジル１名）であり、その他海外留学２名が昨年度の 23 名と同数であり学生たちの積極的海外派遣への志向が伺える。 (4) 留学生は本学科１年生に４名（フィリピン１名、スリランカ２名、タイ１名)、２年生にブラジル１名、３年生に４名（台湾２名、パラグアイ１名、中国１名)、４年生に台湾２名が在籍している。なお、大学院農学研究科国際農業開発学専攻では博士前期課程 19 名、博士後期課程４名の留学生が在籍している。また、学部研究生は７名（アフガニスタン２名、ケニア１名、ナイジェリア１名、エチオピア２名、台湾１名）であり、この７名全員が大学院に進学する。上記のほか５名のビジティングスチューデントを受け入れた。 ■評価（5～1 で記載してください） ５　方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い
５．課題及び改善事項

国や年齢、性別、宗教、障害の有無などに拘らず、多様な人材を積極的に受け入れる本学科の基本姿勢は維持しているが、進学目的で渡日し研究生として半年間在籍し、ほぼ毎日研究室に学びに来ている平均して約 10 名の留学生の居室スペースおよび実験スペースが大幅に不足するなど具体的な環境整備については引き続き改善努力が必要である。約 10 名は大学院の入学定員数の半数であり、大きな割合を占めており、スペースの拡充が必要である。 学部に入学した 1 年生には特に日本語習得の問題があり、今年度は 1 年生次配当の必修の講義を 2 年生以降にし、優先的に日本語を習得するように調整を行った。また、講義などでも各担当者が英語の資料を渡す、英語の講義を別の時間帯に実施するなど行った。また、チューターも積極的に採用したが、日本語の習得なくしては講義の理解が困難であり、次年度以降は日本語を学んでおくことも募集時の要件とした。
６．平成 29 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（２/４）

学部・委員会名　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　国際農業開発学科
テーマ ② 現場経験を重視した特色ある教育の推進および教育内容の社会への広報強化

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
ディプロマ・ポリシーにある「国際開発や農業開発の現場に役立つ実践的な技能・技術」を学生に習得させるため、これまで本学科が行ってきた現場重視の教育プログラムをさらに充実させるとともに、実習・実験への学生参加を積極的に推進する。また研究室活動や卒業論文研究でのフィールドワークを通じて、学生が現場経験を積む機会を増やす。同時に学科の教育内容の特色を積極的に広報し、優秀な学生の入学につなげる。
２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
・選択科目「ファームステイ」での学生の農家実習参加を推進（夏季・春季休業期間中） ・研究室活動を通じたフィールドワークの実施（通年） ・卒業論文研究での現地調査の実施指導（通年） ・実験による科学的な研究手法の習得（通年） ・中高生とその保護者を対象としたワークショップの開催（8 月）
３．達成度を判断するための指標
(1) 選択実習科目「ファームステイ」による農家実習参加学生数 (2) 選択実験科目「農学専門実験」履修者数 (3) 研究室活動および卒業論文での現場実習やフィールドワークの実施実績 (4) 研究活動の収穫祭での発表 (5) ワークショップの参加人数
４．成果・評価
■成果 (1) 夏季 14 名、春 14 名の学生が「ファームステイ」を履修し、単位を取得した。国内での農業経験をつむ重要性について周知し、海外農業実習希望者にも参加をさらに促す必要がある。 (2) 4 コース合計で 68 名が「農学専門実験」を履修した。これは自然科学を専攻する約 7 割の学生が実験による科学的手法を習得したことになり、目標は達成していると判断できる。 (3) 全研究室でフィールド研修や国内外における調査を行った。そこで得た知識は、個々の学生の卒業論文研究に活かされ、卒業年次生は全員が卒業論文を執筆した。 (4) すべての研究室が文化学術展および農産物販売などを通じて大学祭に参加している（別添）。 (5) ワークショップには中高生 21 名およびその保護者 6 名が参加し学科への理解を深めた。 ■評価（5～1 で記載してください） 　５　方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い
５．課題及び改善事項
「ファームステイ」について受け入れ農家が高齢化しているため、新たな受け入れ農家を探すなどの対策を講じる必要がある。また、長期にわたり学生が農家に滞在しながら実習することについて、派遣に際してより細やかな指導を行う必要がある。
６．平成 29 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（３/４）

学部・委員会名　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　国際農業開発学科
テーマ③ 国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究および社会活動の強化

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」を育成するため、学科の教育研究活動全般において学外の諸機関との連携を深める。またその過程に学生を積極的に参加させ、実践的な能力を体得させる。
２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
・海外の教育・研究機関と連携した調査研究を実施（通年） ・国内の教育・研究機関と連携した調査研究を実施（通年） ・調査研究や留学生受け入れに際しての国際協力機関との連携 ・国際協力機構(JICA)などが実施する大学生向け短期研修への学生参加（７～8 月）
３．達成度を判断するための指標
(1) 国内の機関・大学との連携実績 (2) 国外の機関・大学との連携実績
４．成果・評価
■成果 年間を通じた国内外における研究機関との連携実績は、別添に示す通りである。国内の研究機関・大学との連携研究が 4 件、学会などにおけるシンポジウム講演等が 10 件、海外の各種機関・大学との連携研究が 4 件、科学研究費など競争的資金獲得による研究が 21 件であった。総じて研究活動の強化は進んでいる。 国外の連携研究機関やプロジェクトの実施地域は、アジア地域、アフリカ地域、南米、大洋州、欧州であり、教員の研究活動は国際的に進展している。 これらの教員の研究活動や研究成果の社会的還元活動に、学生（大学院生を含む）の参加を積極的に促すことによって、ディプロマ・ポリシーに掲げた「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成を実施し、実践的な能力を体得させることにつながっていると評価できる。なお、大学院農学研究科国際農業開発学専攻では 12 名の大学院生が海外の学会において研究成果を発表した。 ■評価（5～1 で記載してください） ５　方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い
５．課題及び改善事項
海外との連携および学生の研究への参加を継続的に促すことが必要である。
６．平成 29 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（４/４）

学部・委員会名　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　国際農業開発学科
テーマ　④上記諸活動を学生の教育にフィードバックすることによるディプロマ・ポリシーの実現

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
テーマ①～③で掲げた計画実施の成果を学生の教育へ還元することにより、ディプロマ・ポリシーに明示した人材育成を実現し、学生の就職・進学を支援する。また、その成果を積極的に学外に発信し、優秀な学生の受け入れを推進する。
２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
・国内外における教員の活動を教育活動に反映させることを通じた教育内容の充実 ・国内の自治体や公的機関と連携した社会活動の実施および講師・委員の学外派遣などを通じた教育研究活動の社会への還元
３．達成度を判断するための指標
(1) 平成 28 年度卒業生の就職・進学実績 (2) 教員の社会的活動参加実績
４．成果・評価
■成果 (1)151　名の卒業予定者のうち、進路決定者は 140 名であり、うち就職決定者 126 名（自営 2 名を含む)、進学者数 12 名、青年海外協力隊 2 名であり、就職内定率は、94.1%であった。しかし、11 名が就職活動を継続中である。(平成 29 年 4 月 3 日現在) (2)別添にあるように、国内の自治体や公的機関と連携した社会活動の実施や、講師・委員の学外派遣などを通じた教育研究活動の社会への還元に鋭意取り組んでいる。その内容は、国際協力、農業振興、環境保全、人材育成、食育、国際文化など多岐に及んでいる。こうした教員の教育研究成果の社会発信に対し、ディプロマ・ポリシーに掲げる動機をもった学生が集い、入学から卒業に至るまで学科で学びを深めることにより、希望する進路へと到達することができた。 **■評価（5～1 で記載してください）** ４　方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた
５．課題及び改善事項
就職活動を継続する 11 名については、キャリアセンターおよび学科の支援体制をより強化する必要がある。
６．平成 29 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（1/8）

学部・委員会名　　　　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　　　　　　　食料環境経済学科
テーマ　①ディプロマ・ポリシーと「教育で評価される大学」の実現のための少人数専門教育と参加型学習の実施

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
食料環境経済学科では、所定の単位を取得し、教育目標に照らして必要な能力が身に付いている学生に対し学士の学位を授与するというディプロマ・ポリシーを掲げている。 具体的には、(1) 本学科に所定期間在学し基礎的知識と本学科教育理念のもとに編成された講義科目、演習科目、実習科目を含めた専門教育による専門的知識を身に付けていること、(2) 卒業論文の作成を通して知識の活用力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力を身に付けていること、(3) 本学科における教育研究活動を通して獲得した能力を社会に還元し、その発展に寄与できること、(4) 食料・環境・農業をめぐる問題解決のために必要な能力を身に付けていることを要件としている。 このディプロマ・ポリシーと学長方針の「教育で評価される大学」を実現するために、本学科では、学生の専門志向や進路志望により二年生から専門教育において「食料経済」「農業経済」「環境経済」のコース制を実施しているが、同時に4年間を通じた演習科目の設置、一年生から参加できる研究室活動や学科プロジェクトを実施している。 こうした制度的枠組みの上で、一年生の「芽出し教育」や二年生の「フィールド研修」を少人数のゼミ(演習)単位で実施し、また研究室では学年をこえてグループ研究活動を行うことで専門的な問題解決能力やコミュニケーション能力等の獲得をはかる。さらに、三年生のフィールドスタディや「山村再生プロジェクト」では、進路を見据えた社会的・国際的視野の修得、社会貢献や国際的な連携の意義や興味を認識させる。さらに、平成29年度の学部改組という新しい環境への対応についても学科として検討し、準備する。
２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
①一年生のゼミ(演習)では、学科の専門の導入教育を行うと同時に、「芽出し教育」として長野県長和町で農地再生プロジェクトを実施し、地域住民とのコミュニケーション、地域社会への貢献体験、現場と結びついた経済学科の学びの意味について理解させ、専門学習への関心を高める。 ②二年生のゼミ(演習)では、専門学習と並行して、ゼミを単位として「フィールド研修」を実施し、国内の農家等に1週間の宿泊実習を通じて、日本の食の現場を支える農業生産者の考え方を理解させ、同時に現場の専門家とのコミュニケーション能力を高める。 ③三年生の「フィールドスタディ」では、大学での専門学習を土台として、国内外のビジネスや環境保全などの現場での体験やヒアリングを行い、専門的・国際的視野を広める。 ④研究室単位で学生主体のテーマ決定や調査設計・実施、研究会や研究合宿の実施を通じて、専門知識の習得と応用力、問題探究力等を獲得し、またグループ研究を行うことでコミュニケーション能力を鍛える。さらに収穫祭の文化学術展で研究発表を行い、訪問した市民や高校生

との質疑応答を通じて研究成果の公表と市民の農大への理解を深めることで、社会と大学の繋がりの意味を体得する。

⑤四年生の卒業論文では、卒業論文においては、担当教員を中心とする個別指導を実施し、学生本人の問題意識やオリジナリティや創造性を尊重し、科学的実証研究の手法や学術研究のルールの順守を前提として、問題解決能力の涵養をはかる。またゼミでの報告会を行い、優秀な卒業論文については、優秀卒論発表会を開催し、三年生までの学生に卒業論文に関する興味や意欲を持たせる。

⑥平成 29 年度の学部改組と新教育課程の実施に向けて演習(ゼミ)、研究室の運営方法や各学年の研修の充実に向けて検討する。

３．達成度を判断するための指標

①『大地に学ぶ』での学生の学習・研修の成果掲載、優秀卒論の発表

②『食料環境経済学科ガイドブック』の発行

③収穫祭文化学術展での研究室研究成果発表

④農地再生プロジェクトの実施

４．成果・評価

■成果

平成 28 年度においても一年生から四年生まで演習(ゼミ)を通じて 20 数名を上限とする少人数での専門教育と学生生活指導を実施した。

『食料環境経済学科ガイドブック』を発行し、新入生ガイダンスにおいて、本学科の専門教育科目及び特色である少人数教育、「芽だし教育」、研究室活動などについて周知した。

そして、一年生に対しては以下の「芽だし教育」を実施した。

平成 25 年度から長和町鷹山地区で、一年生を対象に専門学習への動機づけを行う「芽だし教育」教育として「農地再生プロジェクト」を実施しているが、平成 28 年度の参加学生数は 256 名にのぼり、遊休荒廃地の再生、耕作の支援活動に従事した。

9 つある各研究室では、一年生からの参加を認め、年度計画に基づいて、日常的な研究会や夏季休業中等を利用した調査・研究フィールドワークを実施し、収穫祭文化学術展での発表を行った。担当教員は全体を通して活動に参画し、学生の研究を指導した。特に、研究課題の決定過程においては、学生の自主性を重んじ、教員とで協議して統一研究テーマを決定し、研究の実施過程では、班別作業や研究合宿を行うなどアクティブ・ラーニングの要素を取り入れて教育の質の向上をはかった。日常的な研究室学生の指導においては、研究室長をはじめとする学生の役員体制を整備し、教員と学生との連携を密にした。

学生研究室活動の研究成果は、まず、収穫祭文化学術展(平成 28 年 10 月 28 日～10 月 30 日)の食料環境経済学科研究室会の展示として、来場した市民・中高生等に発表した。その概略は研究室活動年報『食・農・環境研究　第 11 号』として刊行した。

年間の研究室活動については、各研究室より活動報告書の提出を求めて確認した。

このように、各研究室で活動計画と運営方針を策定・確認し、学生の研究への興味の向上と教育への満足度の向上に留意しつつ活動を実施し、収穫祭などを通じて研究成果の社会への還元を行った。

上記の教育・研究活動を推進する手段として『大地に学ぶ』を発行して、学生の意見掲載、優秀卒論の発表を行った。具体的には、平成 27 年度の『大地に学ぶ』を各種研修や卒業研究に

取り組む学生に配布し、動機づけを行った。その実施成果をもとに平成 28 年度の『大地に学ぶ』を編集・発行し、優秀卒論の発表、フィールド研修、フィールドスタディ、農地再生プロジェクト、山村再生プロジェクトの実施状況とともに、論文要旨および各研修活動に参加した学生のレポート・感想文を公表した。

■評価（5～1 で記載してください）
　5　方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

５．課題及び改善事項

平成 29 年度の改組に伴い新カリキュラムが施行されるため、1 年生の農地再生プロジェクトを必修ゼミごとの視察研修に変更して実施する計画があり、新カリキュラムでの初年度の専門入門基礎的な研修の実施を確実に行う必要がある。

６．平成 29 年度への継続の有無

有
「1. 教育に関する総合的事項」①として継続実施。課題はテーマ⑧と統合して同③として実施。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（2/8）

学部・委員会名　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　食料環境経済学科
テーマ②「研究で評価される農大」: 学会発表、学会誌紙への投稿、フォーラム・研究会の開催、カレッジ講座の開催

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
食料環境経済学科は、学生教育のみならず、教員の研究活動の活発化を目指してきた。平成28年度も学部再編を考慮しつつ「研究で評価される農大」の具現化を目指す。 具体的には学会発表、学会誌紙への投稿、教員の研究成果公表、院生・学生の学会発表、学会誌紙への研究成果の発表推進、学会・フォーラム・研究会の開催等を通して、平成28年度も「研究で評価される大学」を目指す。
２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
①食・農・環境フォーラムの開催による研究活発化と研究成果の公表 ②教員・院生・学生の学会発表、学会誌紙への研究成果の発表推進 ③研究会の開催 ④カレッジ講座の開催
３．達成度を判断するための指標
①食・農・環境フォーラムにおける研究成果の発表 ②研究会の開催に向けたスケジュール作成 ③カレッジ講座開催数と参加者数
４．成果・評価
■成果 平成28年度の教員の研究活動としては、次の3つの分野における活動を行った。 ①学会および学会関連集会の開催 厚木キャンパスで開催された日本農業労災学会・東京農業大学総研3研究会「第3回シンポジウム」(2016年5月)で運営および報告の面で参画した。 また、経済地理学会関東支部7月例会を主催・開催した。 11月には2016年度農業問題研究学会秋季大会を国際バイオビジネス学科の教員とともに開催校として主催した。 2017年1月にアーカンソー大学教授を招いて開催した食料・農業・農村経済学会消費者研究セミナー「行動経済学にもとづく消費者行動研究」で主催者としてコーディネーターを務めた。 ②東京農業大学創立125周年記念シンポジウム「食と農-日本から世界へ」 学生および高校生を含む社会の本学科および本学部の理解を深めるため、2016年8月7日（日）に東京農業大学創立125周年記念事業の一環として、俳優の永島敏行氏を講師に招いて、シンポジウム「食と農-日本から世界へ」を開催した。来場者80名のうち本学科生20名が参加した。なお、例年開催している「食・農・環境フォーラム」については、本年度は休会とした。 ③カレッジ講座の開催

5 月及び 10 月に 1 泊 2 日の日程で、長野県長和町において、稲刈り、和紙すき体験を内容としたカレッジ講座を実施した。参加者は 5 月 5 名、10 月 5 名の計 10 名であった。

■評価（5～1 で記載してください）
５　方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

５．課題及び改善事項

無し

６．平成 29 年度への継続の有無

有
「2.研究に関する総合的事項」①として継続実施。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（3/8）

学部・委員会名　　　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　　　　　　食料環境経済学科
テーマ　③「地域に貢献する大学」:地域・社会貢献の推進（環境美化活動、農地再生プロジェクト、山村再生プロジェクト）

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

食料環境経済学科は教育・研究活動を通して獲得した能力を社会に還元し、その発展に寄与できる学生の育成をディプロマ・ポリシーに掲げている。

そこで、学生に積極的に社会貢献や地域貢献を体験させ、その意義を認識させ、また「実学主義」に根差した学習への動機づけを行う。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の実施

年 2 回実施している環境美化活動に参加し、社会貢献を通じて、地域との協働の大切さや市民の農大への理解を高めることの意義を体得させる。

②山村再生プロジェクトの実施

長野県長和町において、年 10 回の実習を行うことで、実習を通じて学生に山村地域の良さと課題を理解させると同時に、地元の実習指導者などとの交流を通じて、地域貢献の意義について学習する。また特産品開発などの地域社会との協働による活動を進める。

③農地再生プロジェクトの実施

1 年生の演習(ゼミ)を単位に 2 泊 3 日の農地再生プロジェクト実習を行い、地域住民とのコミュニケーション、地域社会への貢献体験、現場と結びついた経済学科の学びの意味について理解させる。

④食・農・環境フォーラム等の実施

食・農・環境の現場に関わる専門家の講演を聞くことで、日頃の学習の成果が社会貢献に結びつくことを理解させる。

３．達成度を判断するための指標

①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の参加学生数
②山村再生プロジェクトの参加学生数
④農地再生プロジェクトの参加学生数
⑤食・農・環境フォーラムの参加学生数

４．成果・評価

■成果

東京都に立地する大学として、本学科では地元世田谷区民との協働、さらに学生の主体的な学びと社会貢献の実践、さらに国内の食・農・環境分野で活躍する実務家・経営者との交流事業を実施した。

5 月及び 11 月に世田谷区民との協働作業による環境美化活動を実施し、その参加学生数は合計で 80 名に上った。

長野県長和町で実施している「山村再生プロジェクト」の参加学生数は、学生委員会委員を

含めてのべ254名となり、山村・長和町の実情を学びながら、様々なボランティア活動を展開するだけでなく、町と共同で「山村再生」の個別プロジェクトの検討を進めた。

他方で、平成25年度から長和町鷹山地区で、一年生を対象に専門学習への動機づけを行う芽出し教育として「農地再生プロジェクト」を実施しているが、平成28年度の参加学生数は256名にのぼり、遊休荒廃地の再生、耕作の支援活動に従事した。

同じく学生および高校生を含む社会の本学科および本学部の理解を深めるため、2016年8月7日（日）に東京農業大学創立125周年記念事業の一環として、俳優の永島敏行氏を講師に招いて、シンポジウム「食と農−日本から世界へ」を開催した。来場者80名のうち本学科生20名が参加した。なお、例年開催している「食・農・環境フォーラム」については、本年度は休会とした。

このように地域･社会貢献活動を、一年生を中心とした入学当初の時期に体験させ、二年生以上の専門科目や演習･研修の学習への動機づけをはかるとともに、さらに｢山村再生プロジェクト｣への参加を促している。その結果、｢山村再生プロジェクト｣の中核を担う学生委員は32名となった。

■評価（5～1で記載してください）
5　方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

５．課題及び改善事項

無し

６．平成29年度への継続の有無

有
テーマ④と統合して「3.その他に関する総合的事項」①として継続実施。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（4/8）

学部・委員会名　　　　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　　　　　　　食料環境経済学科
テーマ　④「産業・社会に貢献する農大」フォーラムの開催、地域農業支援、六次産業化支援、カレッジ講座の開催、講演会への講師派遣

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

食料環境経済学科は、本学の建学の精神「人物を畑に還す」、教育研究の理念「実学主義」を社会科学の領域で実現すべく学生教育・研究に加え、研究成果の産業・社会への還元・貢献、教育過程そのものもの産業・社会への還元・貢献を目指してきた。平成 28 年度もこの方針のもと、「産業・社会に貢献する大学」を具現化してゆく。

具体的にはフォーラムの開催による産業界との交流や新たなビジネスの創造、地域農業への支援、六次産業化支援、各種講演会への講師派遣、カレッジ講座の開催等を実施していく。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

①食・農・環境フォーラムの開催
②フィールド研修による学生教育と地域農業・農家支援
③農地再生プロジェクトによる地域農業の支援
④山村再生プロジェクトによる地域再生・活性化支援と六次産業化支援
⑤各種講演会への講師派遣
⑥カレッジ講座の開催

３．達成度を判断するための指標

①食・農・環境フォーラムへの参加者数
②フィールド研修の受講者数
③農地再生プロジェクトによる地域農業支援参加者数
④山村再生プロジェクトによる地域再生・活性化と六次産業支援参加者数
⑤各種講演会への派遣講師の選定
⑥カレッジ講座の開講数
⑦『大地に学ぶ』の発行

４．成果・評価

■成果

本学科では、学部教育及び研究活動を通じて、大学と地域及び現場の専門家との連携を促進することを通じて、産業・社会への貢献活動を進めている。

学生および高校生を含む社会の本学科および本学部の理解を深めるため、2016 年 8 月 7 日（日）に東京農業大学創立 125 周年記念事業の一環として、俳優の永島敏行氏を講師に招いて、シンポジウム「食と農−日本から世界へ」を開催した。来場者 80 名のうち本学科生 20 名が参加した。なお、例年開催している「食・農・環境フォーラム」は、本年度は休会とした。

フィールド研修では、二年生を対象として北海道や長野県、新潟県、山形県において、学科と提携を結んでいる行政機関や農業団体を通じて、1 週間の農家研修を行っているが、平成 28 年度には 89 戸の農家で学生約 257 名が研修を行った。

長野県長和町で実施している「山村再生プロジェクト」の参加学生数は、学生委員会委員を含めてのべ 256 名に達し、山村・長和町の実情を学びながら、様々なボランティア活動を展開するだけでなく、町と共同で「山村再生」の個別プロジェクトの検討を進めた。

6 次産業化支援・特産品開発に関しては、学生 120 名が参加し、1 件について商品化を実現し、5 件について特産品の商品化を進めている。

他方で、平成 25 年度から長和町鷹山地区で、一年生を対象に専門学習への動機づけを行う目出し教育として「農地再生プロジェクト」を実施しているが、平成 28 年度の参加学生数は 256 名にのぼり、遊休荒廃地の再生、耕作の支援活動に従事し、地域の農業再生に貢献した。

また、カレッジ講座を主催し、社会に対する食・農・環境に関する知識の提供と、山村地域における地域再生・活性化の取り組みの紹介を行った。

具体的には、まず 5 月及び 10 月に 1 泊 2 日の日程で、長野県長和町において、稲刈り、和紙すき体験を内容としたカレッジ講座を実施した。参加者は 5 月 5 名、10 月 5 名の計 10 名であった。

上記の地域貢献活動を推進する手段として『大地に学ぶ』を発行して、学生の意見掲載、優秀卒論の発表を行った。具体的には、平成 26 年度の『大地に学ぶ』を各種研修に取り組む学生に配布し、動機づけを行った。その実施成果をもとに平成 28 年度の『大地に学ぶ』を編集・発行し、フィールド研修、フィールドスタディ、農地再生プロジェクト、山村再生プロジェクトの実施状況とともに、論文要旨および各研修活動に参加した学生のレポート・感想文を公表した。

その他に、各研究室で国・自治体の各種委員の担当 11 件、国・自治体などでの講演会への講師派遣 9 件があった。

■評価（5～1 で記載してください）

5　方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

５．課題及び改善事項

無し

６．平成 29 年度への継続の有無

有

テーマ③と統合して「3.その他に関する総合的事項」①として継続実施。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（5/8）

学部・委員会名　　　　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　　　　　　　食料環境経済学科
テーマ　⑤「世界に貢献する大学」:国外大学との教育・研究連携の推進、フィールド研修等を通した国外事情教育及び若手教員の留学の推進、新たな国際交流の検討

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

海外の高等教育機関との教育・研究連携では、参加学生の主体性、コミュニケーション能力、指導力、計画力等の涵養をはかる。食・農・環境を巡る問題・課題の国際的広がりに鑑み、国際的知識と視野をもった学生を育成するため、フィールドスタディを実施し、また国外大学との連携を強化していく。研究室単位の海外研修も実施する。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

①フィールドスタディで海外研修を実施する。
アメリカ、台湾などで海外の食・農・環境の現場を訪問し、現地の専門家から日本とは異なる各国の実情について学ぶ。
台湾では協定校の台湾中興大学を訪問し、台湾農業・農村経済の実情を学ぶとともに、学生との交流活動を実施する。
②台湾「嶺東科技大学」との教育・研究連携協定を強化する。
③研究室単位の国外教育・研究機関との調査・研究・交流をすすめる。
④若手教員の留学の推進をはかる。
⑤国外大学との交流の推進

３．達成度を判断するための指標

①フィールドスタディのレポートにより達成度を検証し、優秀レポートを「大地に学ぶ」に掲載する。
②台湾「嶺東科技大学」の交流・研修受け入れ学生数。
③若手教員の留学を推進する体制を作り、実行する。
④台湾「嶺東科技大学」との交流協定の更新。

４．成果・評価

■成果

本学科では、学部教育及び研究活動を通じて、海外の大学との交流を促進し、併せて本学科の地域貢献活動との連携も図っている。

三年生向けの研修科目「フィールドスタディ」では、アメリカコース 51 名、台湾コース 50 名を実施し、合計 101 名の学生が国外研修に参加した。アメリカコースでは、カリフォルニア州を中心に稲作、酪農、野菜作を行う農場などの視察を通じてアジアとは異なる農業実態について学習した。台湾コースでは熱帯果実栽培農家、青果物卸売市場、百貨店・スーパーマーケットなど流通業の視察を行った。同コースでは協定校である国立中興大学を訪問し、応用経済学科で講義を受け、また同大学部生と交流会に参加した。

その成果として優秀なレポートを『平成 28 年度　大地に学ぶ』に、アメリカコース 4 編、台湾コース 3 編を掲載した。

また、台湾嶺東科技大学とは2012年に財経学院財務金融系と交流協定を締結したが、5年間の期限を迎えるため2017年3月に協定の再締結を行った。 　若手教員の国外留学については、平成29年度に１名を派遣することを決定した。 　海外の学生との交流については、東京農業大学の協定校であるタイ・カセサート大学、台湾・中興大学、中国・中国農業大学の学生各20名の短期研修の学生が6月から8月に本学科が長野県長和町で実施している山村再生プロジェクト実習に参加し、交流会などを実施した。 　なお、アメリカ合衆国カンザス州立大学農学部との交流については、先方の都合により中止となった。 　その他、3つの研究室において中国、アメリカなどの国において学術調査、会議参加などが行われた。 ■評価（5～1で記載してください） 　**４　方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた**
５．課題及び改善事項
無し
６．平成29年度への継続の有無
有 「2.研究に関する総合的事項」②として継続実施。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（6/8）

学部・委員会名　　　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　　　　　　食料環境経済学科
テーマ　⑥「学生に愛される農大」：ゼミ・研究室での学生との交流の充実、院生発表会への学部学生の参加、優秀卒論の発表会と表彰、大学や社会に貢献した学生の表彰等を通した研究及び大学への興味の涵養

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

食料環境経済学の専門的知識を身につけた学生、知識活用力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力を身につけた学生、食料・環境・農業をめぐる問題解決のために必要な能力を身につけた学生を育てるため、学生の勉学・研究への意欲をさらに高める必要がある。

また大学及び社会への貢献のできる学生の育成も本学科の重要な使命であり、学生教育の一環に設定している。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

①ゼミ・研究室での学生との交流の充実
②研究意欲を高めるため、また大学への帰属意識や社会貢献への関心を高めるため、より高いレベルの院生の研究を学ばせる。
③学生の勉学・研究の成果である卒論の中から優秀なものを選定し、これを表彰して勉学・研究意欲を高める。
④学生の大学や社会への貢献に対して表彰し、他の学生への範とする。
⑤学科内委員会による就職支援の充実

３．達成度を判断するための指標

①収穫祭等での学生との交流の実施状況
②院生発表会、優秀卒論発表会参加者数
③優秀卒論表彰者数
④貢献学生の表彰者数
⑤『就職活動体験記』の発行
⑥企業交流会への参加

４．成果・評価

■成果

収穫祭では、文化学術展において 9 研究室が研究発表を行った。本学科では一年生に文化学術展の研究発表の見学・レポート提出を義務付け、上級生との交流の場を設けた。また、12 月には学科交流会を開催し、研究室を中心とする学年を越えた交流の場を設けた。

また､食料環境経済学科の専門的学習の総括ともいえる卒業研究への取り組み意欲の発揚と、大学院進学希望者を増やすために、優秀卒論発表会の開催や、学部生の院生発表会への参加を推進した。1 月に四年生の優秀卒論発表会を開催し、演習担当教員の指導により優秀卒論発表会参加者数は 50 名であった。優秀卒論発表会での報告者と各ゼミより推薦された卒業論文が優秀卒論として表彰された。そのうち、卒業論文優秀賞受賞１名、大日本農会賞受賞１名、松

田賞受賞1名があった。
　また、学科運営への貢献や、社会貢献等の業績のあった学生を表彰することで、当人及び下級生の取り組み意欲の発揚を促している。本年度は卒業生の中から、農経会や統一本部の役職経験者、「山村再生プロジェクト」学生委員会の構成員、部活動で顕著な成績を収めたもの等、貢献学生16名を表彰した。
　就職支援の関係では、学科長および就職委員会が中心となり、企業懇談会(11月4日)には6名の教員が参加した。また、キャリアセンターや学科教員に来た求人情報は、卒論指導担当の各ゼミ教員と共有し、未内定の学生を中心に周知した。

■評価（5〜1で記載してください）
４　方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

５．課題及び改善事項

　無し

６．平成29年度への継続の有無

有
「1.教育に関する総合的事項」②として継続実施。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（7/8）

学部・委員会名　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　食料環境経済学科
テーマ　⑦「卒業生に愛される大学」：教育後援会、地方教育後援会を通した校友との連携、研究室による卒業生との連携

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーである、本学科における教育研究活動を通して獲得した能力を社会に還元し、その発展に寄与できる学生の育成、また食料・環境・農業をめぐる問題解決のために必要な能力を身につけた学生の育成には、教育後援会、校友会等を通した校友、保護者、父兄との連携が重要な役割を持つ。 そのため、教育後援会、地方教育後援会、卒業生との交流会等を通した校友、卒業生等との連携を強め、学科及び研究室での連携を強める。
２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
①収穫祭での交流会の開催 ②卒業生交流会の開催 ③教育後援会行事への積極的参加 ④教育後援会等での校友・保護者との交流 ⑤保護者・父兄対策の徹底と充実
３．達成度を判断するための指標
①収穫祭及び卒業生交流会の参加者数 ②教育後援会諸行事参加数 ③教育後援会等での校友・保護者との交流数 ④保護者・父兄対策の体制づくり
４．成果・評価
■成果 新しい研究室体制を整備したことを受けて、卒業生に学科の体制についての理解を求め、また新体制の下で在校生との交流を再構築・強化する観点から、収穫祭開催時を中心に、すべての研究室で卒業生交流会を実施した。 保護者との交流については、6 月に実施された教育懇談会では 200 名の保護者と懇談し、本学科の教育研究の実態について理解を深めてもらい、7 月に実施された地方教育懇談会では本学科より 7 名の教員が参加した。 さらに、本学科卒業生が教諭を勤める高校や農大併設校の教諭・生徒への説明会を実施した。 このように、教育後援会が主催する各種行事に全教員が参加し、保護者などとの交流を深め、信頼関係を構築した。 また、授業への出席不良、友人関係の不調、学業不振さらに心の問題を抱えている学生については、一年生から四年生までの演習(ゼミ)担当教員から学科長に報告をあげ、必要に応じて学生相談室や関係教職員にも応援を求め、保護者への連絡を行い、学生のサポート体制を組んだ。

■評価（5～1 で記載してください） 　５　方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い
５．課題及び改善事項
無し
６．平成 29 年度への継続の有無
有 「3.その他に関する総合的事項」②として継続実施。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（8/8）

学部・委員会名　国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名　友田　清彦
担当所管　食料環境経済学科

テーマ　⑧上記諸活動を学生の教育にフィードバックし、芽出し教育、基礎教育、発展教育、応用教育、研究水準の向上、卒業生との連携強化等を実施することによるディプロマ・ポリシーの実現

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
食料環境経済学科は、全学的な学部再編に合わせ、学科の教育体制の検討を進めている。 具体的には、学科教育を、芽出し教育、基礎教育、発展教育、応用教育という教育の体系性のもとで検討し、各段階に応じたプログラムの実施、教育科目の配置をしていく。
２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
①平成 28 年度までは、現行の 9 研究室体制の下で学科活動方針を確認し、それに沿った学生教育を行う。 ②学部再編後の平成 29 年度に実施する一年生の芽出し教育プログラムを具体的な実施計画を策定する。 ③学部再編後の平成 30 年度、31 年度に実施するフィールド研修、フィールドリサーチなどの専門教育の具体的実施方法について実施を検討する。
３．達成度を判断するための指標
①芽出し教育の実施計画を策定する。 ②学科専門教育の具体的実施方法について検討する。 ③改組後の研究室体制と活動方法について検討する。
４．成果・評価
■成果 平成 29 年度に予定されている学部改組に備えて、現行カリキュラムを見直し、平成 29 年度以降の食料環境経済学科の実習およびカリキュラムについて検討した。そのうち、一年生を対象とした社会科学の専門学習の入門的な学外研修をゼミ単位で行うこと、二年生を対象としたフィールド研修の実施方法、三年生からの研究室を単位とした卒論ゼミ選択の実施方法を決定し、また学年進行に合わせた専門基礎から専門応用へのステップアップ型のカリキュラムにあわせた履修モデルの策定を行った。 ■評価（5～1 で記載してください） 5　方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い
５．課題及び改善事項
無し
６．平成 29 年度への継続の有無
有 「1. 教育に関する総合的事項」③として継続実施する。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（1/6）

学部・委員会名	国際食料情報学部
学部長・委員長氏名	学部長　友田　清彦
担当事務所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	国際バイオビジネス学を核とした専門基礎教育の充実

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科創設以来19年が経過し、新たな教育研究領域としての「国際バイオビジネス学」を打ち立てるために、各教員が教育研究のあらゆる場面で積極的な活動を展開してきた。また、学部改組の結果、新学科設置が決まり、本学科として教育研究領域をより明確に設定する必要が出てきた。

そこで、これまで各教員が蓄積してきた国際バイオビジネス学の各要素を洗い出し、改めて体系化することで、基礎教育充実のための学科共通基盤（テキスト）を活用し、一層の浸透を図る。特に、学部1年生に対する専門基礎教育の充実を図る。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

1. テキストを活用した基礎教育の実践

学部1年生に対する各分野の総論的な基礎教育科目において、過年度作成したテキストに従って教員全員が担当するようなオムニバス形式の授業を実践する。これまで、バイオビジネス経営学総論では経営分野の教員のみが総論的な基礎教育科目を担当してきたが、平成 29 年からの新カリキュラムでの分野再編をにらみ、同講義を学部再編後の本学科教員全員が担当するように組み替えるための準備を行う。

2. 教員異動を踏まえたテキストの再編に向けた準備

平成 27 年度より本学科の教育のあるべき姿について学科体制検討委員会等を中心に議論してきたが、その議論を踏まえつつ、前回のテキスト編纂以降の教員の異動も踏まえたテキストの再編に向けた準備を行う。

３．達成度を判断するための指標

(1)テキストを活用した総論的な基礎教育科目を実施する教員の比率（50％以上目標）

（母数は教養科目を除く学科教員数）

(2)総論的な基礎教育科目の授業評価の「理解度」、「関心度」の項目において「4．そう思う」以上の評価が60％以上

４．成果・評価

■成果

(1) バイオビジネス経営学総論において学科教員が執筆したテキスト「バイオビジネス 11」を用いた授業を担当予定教員全員が実施した(100%)。

(2) バイオビジネス経営学総論の授業評価は「理解度」、「関心度」における「4. そう思う」以上の割合が、それぞれ 57.4%、42.5%であった。

■評価（5～1 で記載してください）

4　方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

５．課題及び改善事項

６．平成 29 年度への継続の有無

有　（理由：29 年度新カリキュラムよりバイオビジネス経営学総論についてはオムニバス方式から単独教員による授業形式に変更することになったが、1,2 年次のゼミ等でのテキスト使用の継続、及びテキスト再編に向けた準備は継続中）

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（2/6）

学部・委員会名	国際食料情報学部
学部長・委員長氏名	学部長　友田　清彦
担当事務所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	学科一丸となった研究方向の再構築

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科創設以来19年が経過し、新たな研究領域としての「国際バイオビジネス学」を打ち立てるために、各教員が教育研究のあらゆる場面で積極的な研究活動を展開してきた。また、学部改組の結果、新学科創設が決まり、本学科として教育研究領域をより明確に設定する必要が出てきた。

近年になり、農商工連携、6次産業化、農産物輸出促進、さらには日本の農企業の海外での展開など国際バイオビジネス学の領域における社会的な要請が高まってきているが、本学科は社会のニーズに対応すべく異分野の教員で構成されているため、所属している学会が異なるなど研究の基盤が多様であるという特徴がある。そこで、これまで各教員が蓄積してきた国際バイオビジネス学の研究蓄積を改め融合させて、学科一丸となって新規かつ高度な社会的課題に対応できるような研究方向の再構築を行う。この目標は長期にわたるため、平成 29 年度に始まる新学科の枠組みで実施する。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

1. 各教員の研究基盤と方向性の共有化

各教員の最近5年程度の研究成果、現在進行中の研究プロジェクト、今後3年程度での研究の方向性等についての発表の場を設ける。なお、この場では議論ではなく、各教員の研究基盤の共有化に力点を置く。

2. 国際バイオビジネス分野の研究ニーズの議論

先に示した、農商工連携、6次産業化、農産物輸出促進、さらには日本の農企業の海外での農業展開など国際バイオビジネス学の領域における社会的な要請が高まっている。そこで、今後 5～10 年程度を展望し、学科として貢献できる人材育成の方向性についての議論を行う。この場では、平成 29 年度に設置予定の経営分野、マーケティング・情報分野という新分野体制における分野間の融合を進めることを前提に議論を展開する。

３．達成度を判断するための指標

(1)教員の研究基盤共有化のための発表会における学科教員の発表（母数は学科の全教員）

(2)中堅・若手教員を中心とした「未来研究ニーズワーキング（仮称）」の設置・開催

４．成果・評価

■成果

(1) 28 年度は、学科再編に伴う事務作業等を優先したため、予定した方法での実施には至らなかったが、教育研究を基盤とした学科再編の検討会において近似する成果を得られた。

(2) 学科長の諮問会議である「学科体制検討委員会」にて形を変えて実施し、人材育成の方向性等については一定の答申を得た。引き続き、将来の研究体制を検討する「学科将来検討委員会（仮称）」を 29 年度より設置することを決定した。

■評価（5～1 で記載してください）

4　方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

５．課題及び改善事項

６．平成 29 年度への継続の有無

有

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（3/6）

学部・委員会名	国際食料情報学部
学部長・委員長氏名	学部長　友田　清彦
担当事務所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	経営者フォーラムを通じたわが国の社会・産業と卒業生の活力増大

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

「東京農大経営者フォーラム」はこれまで15回開催され、平成28年度には16回目の開催を準備している。この間、わが国農業を取り巻く環境が一層厳しくなる中で、本学卒業生の経営者の活躍は目を見張るものがあり、大学価値の向上、学生に対する実学教育に寄与してきた。

このような経営者フォーラムをさらに意義あるものとして充実しつつ継続していくことを目標とする。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

1．対外的なアピールの拡大

平成28年度は大学創立125周年記念に関連し、特別企画を検討するなど、価値ある経営者フォーラムを学内行事にとどめず、広く学外にアピールしていく必要がある。具体的には、マスコミの呼び込みなどによるパブリシティ戦略を強化する。

2．学内での聴講学生の拡大

経営者大賞受賞者は本学の各学科に及ぶものでもあることから、広く各学科の学生に聴講を呼びかける。

3．国際食料情報学部全体でのフォーラム開催の検討

学部全体で見ると経営者フォーラムの他にも、食料環境経済学科主催による「食・農・環境」教育フォーラムなど対外的なフォーラムが開催されている。これらフォーラムを通じて社会・産業に対するより大きな貢献を導くために、学部横断的な開催の可能性を検討する。

なお、平成28年度には食料環境経済学科の一部が18号館に移転するため、より緊密な連携の可能性を探る。

３．達成度を判断するための指標

（１）プレスリリースの実施

（２）学内の聴講学生数（世田谷キャンパスにて延べ500名以上）

（３）学部横断的なフォーラム開催に向けた連絡協議会の設置・開催

４．成果・評価

■成果

(1) 戦略室（法人HP）とエクステンションセンター（大学HP）を通じてマスコミ各社に対しプレスリリースを実施した。

(2) 世田谷キャンパスは1,350名、オホーツクキャンパスは50名のほか厚木キャンパス（人数不詳）でも聴講があった。

(3) 学部横断的なフォーラム開催に向けた連絡協議会については、平成29年度の食農科学科設置にむけた諸作業を優先したため設置に至らなかった。

■評価（5～1で記載してください）

４　方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

５．課題及び改善事項

６．平成29年度への継続の有無

有

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（4/6）

学部・委員会名	国際食料情報学部
学部長・委員長氏名	学部長　友田　清彦
担当事務所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	国際的な人材育成機能の充実

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

世界に貢献する農大の基盤充実の一環として、本学科では多くの留学生を受け入れてきており、日本人学生にとっても国際的な感覚を養うには格好の学習環境が整いつつあるといえる。

さらに、平成 27 年度からは留学生それぞれの強みである母国語を学部1・2年生に教えるための GCSTS を実施しているところであり、これをさらに強化拡充することで、留学生と日本人学生双方にメリットのある語学教育環境を整えることを目標とする。また、新たな海外実習先の検討やカリキュラムの検討を行い、日本人学生による国際感覚の体験機会の拡充に努める。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

１．GCSTS の実施初年度であった平成 27 年度の具体的反省を踏まえ、制度の効果的運用に向けた改善を図る。日本人学生とのニーズのマッチングのあり方についても検討を行う。

２．また、GCSTS の被受益日本人学生に対するアンケート調査を実施する。

３．新たな海外実習先の開拓やカリキュラムの導入の可能性について検討を行う。

３．達成度を判断するための指標

（１）GCSTS に関与する留学生の割合と被受益日本人学生の人数。

（２）GCSTS 被受益学生に対するアンケートにおける「チューター制度を活用して良い効果があった」の割合

（３）海外実習先の新規開拓およびカリキュラムの導入を検討課題とした学科内会議の開催

４．成果・評価

■成果

(1) 登録留学生数は 23 名（対象留学生の約 50%に相当）。被受益日本人学生は 26 名。

(2) アンケートについては未実施。

(3) 学科定員が減少することもあり、現状の実習先が充足していることから海外実習先新規開拓及びカリキュラム導入は継続課題とした。

■評価（5～1 で記載してください）

４　方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

５．課題及び改善事項

６．平成 29 年度への継続の有無

有

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（5/6）

学部・委員会名	国際食料情報学部
学部長・委員長氏名	学部長　友田　清彦
担当事務所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	実学志向に基づいた地域連携型研究の基盤づくり

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

本学科は全国各地で実地研修を行う中で地方自治体と連携してきた。その中には大学と連携協定を締結している例もあり、実学の充実という点から大きな効果をもたらしてきた。

また、近年では本学科から東日本支援プロジェクトに多数の教員の参画を得るとともに、支援実績、研究実績を上げ、本学の社会貢献にも寄与してきた。

さらに、地域連携プロジェクトについては、従来から教員個々の対応が中心となってきたため、学科としての力が分散気味であった。今後はエクステンションセンターと連携しつつ地域連携型研究をより充実させていくための条件整備を行うことを目標とする。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

１．東日本プロジェクト等の継続

渋谷教授をリーダーとして実施している東日本プロジェクトについて、支援ステージの変化とともに現地に即応した支援を実施していく。また、東日本プロジェクトと関連のある震災復興プロジェクトについて学科教員の参画を促していく。

２．学科における地域連携研究の位置づけの整理・検討

学科内の各教員が関わっている地域連携型研究や地方における各種の地域支援活動の全容が把握されたので、関与学生の参加数を拡大するとともに、地域貢献効果の有無、教育効果の有無等について実態を把握する。

３．達成度を判断するための指標

（１）現地報告会の実施

（２）各地域連携研究に関する学生および教員の参加人数を把握するとともに、地域貢献効果、教育効果等を把握するためのアンケート調査を担当教員に実施し、高い効果が認められた割合を示す。

４．成果・評価

■成果

(1) 2／18 に現地報告会を実施

(2) 28 年度の学生及び教員の参加人数は延べ学生 22 名、教員 3 名。地域貢献効果等を把握するアンケート調査は未実施。

■評価（5～1 で記載してください）

４　方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

５．課題及び改善事項

６．平成 29 年度への継続の有無

有

平成２９年３月３１日

平成２８年度活動報告書（6/6）

学部・委員会名　国際食料情報学部
学部長・委員長氏名　学部長　友田　清彦
担当事務所管　国際バイオビジネス学科
テーマ　ディプロマ・ポリシーを実現するための取り組み

１．目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

＜現行ディプロマ･ポリシー＞国際バイオビジネス学科は、所定の単位を取得し、以下の要件についての能力が身についている学生に対し、学位を授与する。

(1)本学科に所定の期間在学し、全学および学部共通科目等の教養教育による基礎的知識と本学科の教育理念(国際的に活躍できるビジネスパーソンの育成)のもとに編成された講義科目、演習科目、および実習科目を含めた専門教育による専門的知識を身につける。

(2)卒業論文の作成を通して、知識の活用力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力を身につける。

(3)本学科における教育研究活動を通じて獲得した能力を実社会に還元し、その発展に寄与する能力を身につける。

(4)グローバルに活躍するために必要な国際性を身につける。

２．実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

◎現行ディプロマ・ポリシーとして掲げる能力等を学生に身に付けさせるための具体的な取り組み

１．より専門的かつ実践的な教育の機会を提供するために、バイオビジネス実践論や学科の既存授業科目においてビジネス現場で活躍しているビジネスパーソンの招聘を充実させる
２．卒業論文執筆を通じた各種能力向上を促進するために、ゼミ単位での卒論発表会を行う
３．ディプロマ・ポリシーに沿った実地研修の見直し
４．実社会との橋渡しを充実させるために、バイオビジネス実地研修（一）の実施学生に体験発表の場を設ける
５．英語教育の客観的な達成度測定を行うため全学年に TOEIC Bridge テストの受験可能性を検討する
６．平成 29 年度新カリキュラムに合わせた学科の新たなディプロマ・ポリシーの改定を行ったことから、28 年度には新ポリシーに基づいた来期実施計画について検討を行う。

３．達成度を判断するための指標

１．外部ビジネスパーソンの招聘回数（10 回以上目標）
２．卒論発表会の実施研究室数（目標は全研究室で実施）
３．本学科としての実地研修の受入先条件の明確化とアポイント件数（1 件以上目標）
４．オープンキャンパスにおける学習成果発表者数（5 人以上目標）
５．実施に向けた課題点などの洗い出しの有無
６．学科体制検討委員会等の実施回数

４．成果・評価

■成果
(1) 招聘回数は 14 回（計 21 名）。
(2) 卒論発表会は全 6 研究室で実施。学会においても 2 月 6 日に優秀論文審査会を実施。
(3) 29 年度に向けては新規実習地の開拓が必要でなかったことから未実施。
(4) オープンキャンパスにおいて 4 ゼミが主体となり学習成果発表を行い、延べ約 25 名が参加。
(5) 学科体制の移行期でもあり、実施に至らなかった。
(6) 学科体制検討委員会は 2 回開催し、学科会議にて答申を行った。

■評価（5～1 で記載してください）
４　方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

５．課題及び改善事項

６．平成 29 年度への継続の有無

有